

# つくばみらい市(つくばみらいし)

	市章等	〒 300-2395 〈住所〉つくばみらい市福田195番地 〈TEL〉0297-58-2111 〈FAX〉 0297-58-5611 〈HP〉 http://www.city.tsukubamirai.lg.jp 〈e-mail〉 infot@city.tsukubamirai.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	類型	I-1	地方公共 団体コード	082350	面積

## <行政組織>

### ①長等(平成25年5月1日現在)

長	かたにわ まさお 片庭 正雄 (63歳)	任期	平成26年5月13日
副市長	小野 一浩		
		就任回数	1期目

### ②議会(平成25年5月1日現在)

議長	中山 栄一	副議長	海老原 弘
任期	平成28年2月29日	条例定数	18人
党派別	公明2人, 共産2人, 無所属14人		
現議員数	18人		

### ③職員数(平成24年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
320	282	225	38
一般行政職の 平均給料月額	3,202 百円	ラスバイ レス指数	106.4
		参考値 ※	98.3
全職員数 の推移	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日
	336	328	325

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

### ④機構図(平成25年4月1日現在)

<市長> - <副市長>  
市長公室 - 政策秘書課, 企画課  
総務部 - 総務課, 財政課, 安心安全課(放射能対策室), 税務課, 収納課  
市民経済部 - 産業経済課, 市民サポート課, 生活環境課(廃棄物対策室), 市民窓口課  
保健福祉部 - 社会福祉課, こども福祉課, 介護福祉課, 国保年金課, 健康増進課(がん対策室)  
都市建設部 - 都市計画課, 建設課, 上下水道課  
<会計管理者> - 会計課  
<教育委員会> - <教育長>  
学校教育課(教育指導室), 生涯学習課(スポーツ推進室)  
<議会> - 議会事務局  
<農業委員会> - 農業委員会事務局  
<行政委員会> - 選挙管理委員会, 監査委員, 固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

平成18年3月27日 合併  
伊奈町 谷和原村

### ②地勢・風土等

つくばみらい市は、茨城県の南西部に位置し、首都圏40Km圏にあり中央に広がる水田地帯と西部東部の台地に二分され、水田地帯には豊かな水を湛える小貝川が流れている。市の玄関口である常磐自動車道谷和原IC付近に常総ニュータウンの住宅地が整備され、またつくばエクスプレスみらい駅周辺の開発も進められている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成25年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	20,154	19,910	22,163	22,935
	女	20,378	20,264	22,298	23,106
	合計	40,532	40,174	44,461	46,041
世帯数	11,979	12,563	15,273	16,422	

### ④有権者数(平成25年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	19,158	19,214	38,372	

### <産業・経済>

#### ①生産・所得(平成22年度)

市町村内総生産	1,633 億円	就業者1人当り	9,224 千円
住民所得	1,465 億円	人口1人当り	3,296 千円

#### ②産業構造

区分	総生産額(平成22年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	2,594 1.6%	970 4.4%
第2次	78,452 48.0%	6,275 28.6%
第3次	81,446 49.9%	13,618 62.0%
総額・総数	163,330	21,972

#### ③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,013	191	2,044
製造業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H23.1.1~12.31)
	87	5,017	218,356
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	314	2,768	48,904

#### ④特産物

コシヒカリ, 太郎兵衛もち米, みつば, トマト, 巨峰, ほうれん草(水耕栽培)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成22年度決算	平成23年度決算	増減率
歳入	17,523,340	18,111,824	3.4
歳出	16,203,923	16,621,695	2.6
形式収支	1,319,417	1,490,129	-
実質収支	1,151,915	1,244,991	-
単年度収支	537,816	93,076	-
実質単年度収支	848,137	686,543	-

②主な歳入・歳出(平成23年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	18,112	-	588	3.4
地方税	6,954	38.4	625	9.9
地方交付税	2,994	16.5	△ 22	△ 0.7
国庫支出金	2,307	12.7	△ 138	△ 5.7
地方債	1,786	9.9	△ 585	△ 24.7
うち臨財債費	848	4.7	-	-
その他	4,070	22.5	-	-
うち繰入金	59	0.3	-	-
<b>歳出</b>	16,622	-	418	2.6
義務的経費	6,330	38.1	332	5.5
人件費	2,832	17.0	142	5.3
扶助費	2,149	12.9	144	7.2
公債費	1,349	8.1	45	3.5
投資的経費	2,852	17.2	-	-
普通建設事業費	2,696	16.2	△ 143	△ 5.0
うち補助	2,128	12.8	△ 19	△ 0.9
うち単独	231	1.4	△ 259	△ 52.9
その他の経費	7,439	44.8	-	-
うち繰出金	2,316	13.9	-	-

③主要指標(平成23年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % ( 13.24 )
連結実質赤字比率	- % ( 18.24 )
実質公債費比率	12.3 % (25.0) [10.4]
将来負担比率	64.5 % (350.0) [63.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成22年度～平成24年度)	0.741	[0.693]
経常収支比率	87.2 %	[88.0]
標準財政規模(平成24年度)	10,773 百万円	[14,930]
地方債現在高(A)	14,595 百万円	[22,514]
債務負担行為支出予定額(B)	1,078 百万円	[2,886]
積立金現在高(C)	4,574 百万円	[5,921]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	11,099 百万円	[19,479]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成23年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,386,064 ( 33.1 )	2,261,482 ( 32.5 )	94.8 [89.5]
市町村民税・法人 (構成比)	809,861 ( 11.2 )	802,820 ( 11.5 )	99.1 [97.8]
固定資産税 (構成比)	3,248,200 ( 45.1 )	3,138,260 ( 45.1 )	96.6 [89.4]
市町村税合計 (国保除く)	7,205,906	6,954,408	96.5 [90.5]

<公共施設整備状況>(平成23年度) ※のみ平成24年度

小学校 ※	10 校	プール	0 か所
中学校 ※	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※	5 園	老人福祉施設	14 か所
保育所	8 か所	病院・一般診療所	18 か所
図書館	1 か所	道路改良率	19.7 %
公営住宅	94 戸	道路舗装率	71.9 %
公民館等	2 か所	上水道等普及率	96.5 %
体育館	1 か所	汚水処理普及率	82.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
東樫戸・台線整備事業	H18 ～ H27	つくばエクスプレスのみらい平駅周辺から国道354号線までの道路整備事業。	5,930
豊体・横町下宿線道路整備事業	H18 ～ H25	豊体地内交差点の道路の渋滞解消と安全を確保し、交通の利便性の向上を図る道路整備事業。	992
(仮称)陽光台小学校建設事業	H23 ～ H26	みらい平地区陽光台小学校施設の建設事業。	4,962
(仮称)みらい平地区コミュニティセンター整備事業	H23 ～ H26	みらい平地区にコミュニティセンター施設の建設事業。	850

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題> ・合併特例債事業・東樫戸台線および豊体横町下宿線の整備事業推進 ・(仮称)陽光台小学校建設事業および(仮称)みらい平地区コミュニティセンター整備事業 ・新総合計画の策定 事業仕分け等による行財政改革の推進 保育医療・子育て環境の充実 将来を展望した広域的な交通体系の整備 ・産業活動の活性化 ・人材育成のための教育環境の充実 <特色ある行政> 「子どもたちに誇れるまちづくり」 ・行財政改革の推進と市民サービスの向上 ・市民との協働によるまちづくり ・将来を展望した広域的なまちづくり ・市民の生命と財産を守り、安心・安全な環境づくり ・農・工・商業の振興を図りまちに活力と賑わいの創出 ・保健・福祉サービスの充実した人々のふれあえるまちづくり ・人材の育成と市民の明るさがあふれたまちづくり
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------